一般社団法人 神奈川県作業療法士会

県士会ニュース

No. 218 [2022.12]

Kanagawa Association of Occupational Therapists — KAOT —

Contents

TOPIC 3 第19回神奈川県作業療法学会開催に向けて
1 巻頭言
2 公益法人格取得への道
6 2022年度7月度理事会 部員承認　2022年度7月度理事会 部員退任
8 事務局からのお願い
2 カナドラ！《県士会ニュース出張版》
3 理事会議事録
6 各部からの報告
8 編集後記

巻頭言 | 第5回神奈川県臨床作業療法大会 『集まろう！ 見つけよう！ はじめよう！』

大会長　神保 武則
（北里大学病院）

平素より一般社団法人神奈川県作業療法士会に御協力を賜り誠にありがとうございます。第５回神奈川県臨床作業療法大会は、県士会会長が大会長として拝命を受けました。この神奈川県臨床作業療法大会は、県士会が主催する学術大会とし県内外のOT同士が日頃の考えや思考を共にする一つの大会として２年ごとに開催されます。

本大会テーマは「共生社会と作業療法」と銘打ち、我々OTがこれからの時代をどう考えていくべきなのか、どのように臨床や教育、社会や地域の舞台で活躍していけのるか、どのように“人”あるいは“人々”と向き合っていくべきなのか等々、OTがOTとして様々に考えを巡らし、思考を共にすることが叶うようなプログラムの構成ができました。まさにＯＴは“多様に役割を持つ専門職種”を背負っているんだと深く感じ得ることができる、そんな大会になると思います。我々OTの将来に向け、様々な発想を更に膨らませる大会となるよう期待をしている大会です。

本大会は、COVID-19の第６波・７波の中で大会運営委員と企画を検討してきました。皆が一同に集結する会場開催ではないことは非常に心苦しいですが、Web開催とすることで、ご自宅なら参加が可能な方も生で聞けます。お仕事の合間を利用してちょっとの時間でもWebにアクセスして頂ければ聴講できます。学生さんも一般の方々も無料で参加ができます。日本が抱える最大の課題の一つである高齢者や高齢社会との向き合い方などの最新情報を知ることができます。OTの専門職としての指定講演やシンポジウムもあります。誰もが参加しやすいように、ホームページを開設し、大会案内のチラシも承諾を頂いた団体や自治体等に配布し、多くの一般の方々にも参加の申し込みができるように周知致しました。

さあ、準備は整いました。2022年を締めくくるOT集結の企画です。大会参加申し込みがまだの方は、まだ間に合いますので是非とも申し込みをお願い致します。

2022年12月11日(日)10時です。是非とも皆で『集まろう！』そして『見つけよう！』我々としてできることから『始めよう！』当日お待ちしております！

カナドラ！《県士会ニュース出張版》

～ 道路交通法改正情報 令和4年5月13日施行② ～

◀神奈川県の自動車運転に関するアンケートはこちら

◀ブログ版カナドラはこちら

制度対策部自動車運転班　渡邉 隼人

制度対策部自動車運転班のブログ「カナドラ！」（上記QRコードよりブログチェックもお願いします！）の県士会ニュース出張版第８回です。前回に引き続き５月13日に施行された道路交通法改正に関して情報提供をさせていただきます。

今回の道路交通法改正では「高齢運転者対策の充実・強化」が図られており、①運転技能検査の導入②認知機能検査の見直し③高齢者講習の見直し④安全運転サポートカー限定条件付き免許の導入に関して前回のニュースで紹介させていただきましたが、加えて⑤診断書提出命令に関する規定という情報も警視庁や一部の道府県警のホームページで紹介されています。

⑤診断書提出命令に関する規定

認知機能検査で認知症のおそれありと判定された場合以外にも、免許取消し等の事由となる一定の病気等に該当する疑いのある場合に診断書提出命令を出せるようにするもの。

情報の性質上この場で具体的にこうなります・こうするべきとは提示できませんが、実際には臨時適性検査等を受けるために安全相談窓口へ連絡し指定様式の診断書交付を受けようとした場合に、すぐに提出しに行ける状況でない（入院中など）と時間をおいて再度連絡をされるよう案内がされる可能性があります。

※今回の上記の情報に関してはホームページ等で公開されている情報に加え、私の所属先で実際に患者様が問い合わせた際に受けた情報を元に記載しています。患者様に情報提供される場合は状況により対応が異なる可能性がありますので、ご本人から安全相談窓口へ相談の上で指示に従っていただければと思います。

11月３日に自動車運転班主催で神奈川県運転免許センターに勤務されている運転教育課の警察官の方に、道路交通法の改正に関して講義をしていただきました。この情報もまた紹介させていただきますし、今後改めて研修会を企画いたしますので、県士会ウェブサイトのブログや研修会情報もチェックをお願いします！！

公益社団法人格取得への道

「新しい時代の公益法人制度の在り方」について ～令和４年10月、内閣府が有識者会議を立ち上げる～

公益法人化対策委員会　澤口 勇

令和４年10月４日、内閣府は「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」を年内６回の開催予定で立ち上げ、令和５年１月からは更に制度化に向けた具体的検討を始めると表明しました。主な議題は以下３点になるそうです。１．公益法人の活動を活性化する観点から、収支相償原則、遊休財産規制など「公益性の認定基準」はいかにあるべきか。２．公益性の認定の基準等を見直し、法人活動の自由度を拡大するとした場合、国民の信頼確保のための「自律的ガバナンス」や説明責任はいかにあるべきか。３．その他、公益認定・変更認定手続きの迅速化など、公益法人の活動の活性化や公益法人行政の更なる展開に向けて、目指すべき方向性はどのようなものか。

平成20年度に現在の公益法人制度になってから約10年が経過し、地域共生社会の到来を見据え、より民間による公益目的事業を政府は活発化させたいねらいがあるようです。会議の資料から一部抜粋してご紹介しますと「令和３年度に実施したアンケートでは、公益法人を選択するメリットについて『社会的信用の高さ』などが挙げられる一方、『収支相償による事業活動の制限』など負担の大きさが指摘されている」とありました。今後政府は公益認定基準の緩和を視野に入るようです。当委員会としても引き続き情報を注視して参ります。

公益法人になるには財務３基準と呼ばれている「収支相償（公益目的事業の収入が適正な費用を超えないこと）」や「遊休財産額（余剰金の管理について）」「公益目的事業比率（活動全体における公益目的事業比率が50％以上あること）」についてしっかりと事務負担に備えることが肝要なのですが、これには県士会全体で行われている全事業の内部統制も必要です。

公益法人に認定されるには「公益目的事業」を執り行っていることが必要なのですが「公益目的事業」は法律で「23事業」を定めています。現在、当委員会ではこの「公益目的23事業」についても検討を重ねております。これまでも本紙面で23事業についてはご紹介して参りました。例えば『会員以外の不特定多数の方々にも本会の研修会への参加を呼び掛けていく』ことで公益性を担う一団体として条件を満たすのではないか、という声もあるのですが、本当にそれだけで良いのか自問しております。23事業の他の中身を見ますと「文化及び芸術の振興」「公衆衛生の向上」「人権擁護」「地域社会の健全な発展」などなど、作業療法が障がい者や個人の生活の下支えを通して見えてくる、一人の作業療法士では到達できない「社会課題」などへの貢献も一団体として公益目的事業を担うべきではないか、模索しております。作業療法のすそ野は広いはずです。政府の検討の動きも合わせつつ、会員の皆様にも広く意見を求めて参ります。

第19回神奈川県作業療法学会開催に向けて

学会長　藤本 一博
（茅ヶ崎新北陵病院）

このたび第 19 回神奈川県作業療法学会の学会長を拝命いたしました藤本一博と申します。コロナ禍となり約 3 年の月日が過ぎましたが、まだマスクを外して交流することができる状況になっていないなど、多くの制限が強いられている状況と思います。その中で勤務されている皆様は多くの制限の中で、大変な努力や苦労をされていると思います。その皆様に最良の学会を提供したく、県学会の開催方法を模索している状況にありますが、先日開催された第 56 回日本作業療法学会では、ハイブリッド開催を選択し、京都の国際会議場を使っての対面での開催も行われました。現地参加が約 1300 人と盛況の中、現地参加させて頂いた私も多くのことを見て、体験して、県学会開催にあたり、感染対策など多くのことを学ぶことができました。第 56 回日本作業療法学会の学会長は「現地で顔を合わせることで得られる成果は大きい」「オンライン導入に予想以上の大きなお金が必要だった」との言葉を残しておられました。実際にオンラインだけでは得られない「熱気」や「交流」は対面ならではのものでしたし、演題や講演を何度も繰り返し見ることができる便利さはオンラインのならではのものだと思います。これらを踏まえても、現在の状況下における県学会開催の最適解は「ハイブリッド開催」なのですが、一般的な外部業者にオンライン配信を委託した場合、学会予算の全てがなくなる見積もりであり、第 56 回日本作業療法学会の学会長の「オンライン導入に予想以上の大きなお金が必要だった」との意味を噛みしめております。

その中でも多くの方の協力や運営メンバーの人脈のおかげで、ハイブリッド開催が予算を大幅に下回る形で実現できそうな見込みとなってまいりました。会場は「茅ヶ崎市民文化会館」を予定しております。こちらは駅から近く、数年前に改装工事を終え設備が充実していると同時に、私どもが SIG 運営で使用経験がある思い出深い会場ですので、多くの方に来場いただきたいと準備を進めております。2023 年早々に演題募集も開始する予定ですので、開設したホームページなどをご覧いただければと思います。この頃にはマスクをせずとも交流できる世の中になっている事を願いつつ、開催に向け運営メンバー全員で最良の学会を提供できるように準備させて頂きますので、多くの方のご来場を心よりお待ち申し上げます。

第 19 回神奈川県作業療法学会

テーマ：ダイバーシティーとインクルージョン
会　期：2023 年 10 月 15 日（日）（対面開催）
　　2023 年 10 月 15 日（日）より約 1 か月
　　（オンライン開催）
会　場：茅ヶ崎市民文化会館

理事会議事録

★ 2022 年度　第 3 回理事会　議事録　2022.7.21

日　　時：2022 年 7 月 21 日（木）19：00 ～ 21：29
場　　所：オンライン開催のため各自自宅・職場
出席理事：神保武則（会長）、田中ゆかり（副会長）、金山桂（副会長）、吉本雅一（事務局長）、玖島弘規、佐々木秀一、奥原孝幸、遠藤陵晃、野本義則、神田崇央、佐藤範明、木村修介、望月強併、澤口勇、西川航平、大郷和成（16 名）
欠席理事：佐藤隼、戸塚香代子　（2 名）
出席監事：錠内広之、野々垣睦美（2 名）

Ⅰ. 会長より挨拶

11 月の理事会は対面式理事会の開催を考えて準備していますが、このところの新型コロナウィルス感染症の拡大がみられていますので、今後の動向を注視して開催方法については見極めていきたいと考えています。

Ⅱ. 報告事項について（各部署・理事）

【各部署】

1．事務局
（1）Xdrive（オンラインストレージ）運用について
Xserver の無料クラウドストレージ Xdrive の運用を開始する。情報の共有を目的として 8 月 1 日より運用を開始する。運用に伴い今年度の研修会やイベント、会議について決定しているものを一度集約する。重複があるものについては各部署間で調整をお願いする。
ア）研修会・会議・イベント年間予定の共有
イ）Zoom 予約情報の共有
ウ）理事会資料の共有
エ）理事 ML 配信資料の共有（他団体など含めて）
（2）第 2 回　47 都道府県委員会
ハイブリット開催からオンライン開催に変更と連絡あり

2．財務部
（1）会計処理について
今年度より毎月の提出時にウェブ会議領収書の提出は不要。監査の際のみ提出。現在のところ不備はなし。

3．学術部
5 ～ 7 月にて各月 1 回ずつの研修会を実施した。正会員を中心に学生や非会員の参加も複数人あり、概ね平均 40 名程度の参加。今年度も順調な開催開始。新人入会を促進する機会になると感じているが、その一方で中堅やベテランの非会員の入会のきっかけづくりになっている。学生に関しては講師の了承がある場合には無料での参加を可能としている。今後も毎月 1 回程度のオンライン研修会開催を予定。新型コロナウィルス感染症流行から 2 年以上経過したが、スキルアップ研修として少人数の対面式研修会企画を模索している。
〈意見交換〉
○研修会の開催方法については当会での統一した見解が必要ではないか
→現段階では希望として企画を検討している
○他学会の開催状況や感染症流行状況を見極めながら研修会開催部署で統一した対応ができるよう今後決定する

4．教育部
（1）研修会予定について
今年度は以下の日程と内容で開催を予定している。

ア）10 月 16 日	現職者共通研修①
イ）11 月 12 ～ 13 日	臨床実習指導者講習会①
ウ）11 月 20 日	現職者共通研修②
エ）12 月 3 ～ 4 日	臨床実習指導者講習会②
オ）1 月 28 日～ 29 日	臨床実習指導者講習会③
カ）2 月 12 日	現職者選択研修（老年期）
キ）2 月 23 日	現職者共通研修（発達）
ク）2 月 26 日	現職者共通研修③ ＊事例報告会
ケ）3 月 19 日	臨床実習指導者講習会④ ＊実践者アドバンスコース
コ）未定	事例報告登録研修会

5．広報部（吉本事務局長が代行して報告）
（1）県士会ニュースについて
217 号（送付）製作中。最近は送付号（4 月、8 月、12 月号）に掲載記事が集中する傾向がある。送付号は基本的に 8 頁印刷で製作しており、紙面制約があるため次号に繰り越すなど原稿の調整を行っている。

（2）リハビリテーション現場見学の問い合わせ対応
広報部員の所属先に県内高校教員から学生の現場見学斡旋受付に関して問い合わせあり。福利部主催（広報部とのコラボ企画）の『小中高校生向けオンライン施設見学会』を紹介する。本見学会について７月４日に打合せ。

6．福利部
（1）オンライン施設見学会について
代議員宛にアンケートを送付し４施設が受け入れていただいた。8月18日に中学生を対象とした特別デイ（身障と精神の２領域の施設を15分程度オンラインでつなぐ総論的な会）を広報部との協働で開催予定。
（2）新入会員オリエンテーションについて
領域ごとのオンラインオリエンテーションを企画していたが募集期間が短く集客の困難が予測されるため中止。代わりにホームページに県士会紹介動画を掲載。対象は入会した会員、これから入会を検討している非会員を対象に県士会について知ってもらうツールとする。
〈意見交換〉
○これまで開催してきたような入会オリエンテーションは開催しないのか。→今後開催を検討している
○会員増ワーキンググループで検討している入会特典と結び付けて開催を検討してみてはどうか→相談検討する
○紹介資料に関してはフォーマットを配信してほしい。
→ PowerPoint フォーマットを配信する
○紹介内容は理事と部署の紹介で良いのか→良い
○視覚に訴える内容にしてほしい。例えば県士会の理事全員の写真を撮影して掲載してどうか→理事会の画面をスクリーンショットで保存して使用してもいいのか
○ホームページ公開という特性からためらう役員がいるのではないか→希望される役員は個別に連絡をする
○あまり堅苦しい内容ではなく見る人にとってアットホームな内容にしたら良いと感じる→参考とする
○動画の長さが30分間は視聴する人にとっては長すぎるので再検討してほしい→適正な長さになるように調整

7．地域リハビリテーション部
（1）地域リハビリテーション人材育成研修会について
今年度の研修会の内容・日程について報告共有。今年度は Zoom での開催とする。
（2）特別支援教育と作業療法研修会について
日時：8月7日　日曜日　時間：10：00～12：30
会場：オンライン（Zoom）
テーマ：発達性協調運動障害（DCD）のお子さんへアプローチと地域の場作り
講師：東恩納拓也 OT（東京家政大学）

8．制度対策部
（1）福祉用具班主催研修会
ア）「知れば差がつく福祉用具セミナー導線から考える排泄編」（オンライン）9月3日（土）9：30～12：00
イ）1月頃（生活行為工夫事例の紹介）で企画中
（2）自動車運転班主催研修会
ア）「道交法改正に関する勉強会」
講師は神奈川県免許センター適性検査課の渋谷警部補に内諾いただいている。10月ごろにオンライン開催予定。
（3）社会制度に関する研修会（1回予定）
作業療法士管理責任者クラスを対象に診療報酬や第3者評価などへの対応について
（4）安否確認システムの運用訓練　9月に実施予定

9．ウェブサイト管理委員会
（1）各部署ホームページ　掲載内容の更新依頼

10．学会評議委員会
（1）第19回神奈川県作業療法学会の進捗状況
対面・オンラインのハイブリット開催を検討中。会場は茅ヶ崎市民会館を検討中。学会支援者として PTOTST ネットで見積もりを作成中。
（2）第5回臨床作業療法大会の進捗状況
チラシが完成し申し込みは Peatix を活用し9月1日～12月8日の期間を予定。県民公開講座が確定。シンポジウムは準備中。広く県民にご参加いただけるように準備を進める。横浜市との顔合わせ関連団体を含めて広報。

11．生活行為向上マネジメント推進委員会
（1）2022年度　第1回 MTDLP 推進会議
6月22日（水）19：00～21：00に出席。主にマニュアルの改訂点とグループワークを実施。またアンケート集計結果について説明。指導者は全国的に右肩上がりであり、神奈川県は現在4名登録者が在籍。士会別の基礎研修修了者数について神奈川県は全国の平均レベルであり10番目程度で推移。事例検討会に関しては全国的に報告数が少なく、神奈川県はちょうど中間の状況となっている。
〈意見交換等〉
○事例報告会については聴講のみ参加も可能か。少しでも報告者を増加するためには必要ではないか。
→提案の意図から聴講も可能としたい。今後募集の方法も検討し広報していきたい。
○全国的には右肩上がりで増加していることは理解できた。当会として推進していくために行うべき事を日本作業療法士協会の考えも含めて教えてほしい。
→まだまだ少ない現状であるので周囲の会員に受講していただけるよう案内の協力を依頼。事例報告数が少ないのは日本作業療法士協会審査の厳格さが影響している。今後の方針等については適宜発信していく。
○神奈川県士会員の事例報告や実践のデータはあるのか
→確認する。川崎は生活行為向上マネジメント加算の申請は4件あったと伺っている。

12．認知症対策委員会
2回の研修会を予定。9～10月にアップデート研修会、2～3月に実践研修会を予定。三浦半島で開催される事業（RUN 伴＋）については小河原部員を通じて協力予定。

13．エリア化推進委員会
（1）エリア化実現に向けた構想について
県士会全体で構想を共有検討。現状の目的を①組織運営の強化、②地域活動の推進の2つに整理。エリア化の目的は①会員の県士会活動への参加を促すこと、②会員間のネットワークを構築すること、③地域貢献事業などへの参画を促すことと考える。具体的には「行政への窓口」、「県民への作業療法啓発」、「各部署の公益事業拡大」、「OT コネクトミーティング開催（広域）」は県士会主体で行い、「地域支援活動助成金の活用」、「人材発掘育成」、「各エリア交流会」はエリア主体で開催していく構想。今後は県内を8エリアに分けて各地域コネクトミーティングを行い、2023年度中に各エリアの担当会員を最低3名擁立。2024年度には各エリアの交流会を年2回開催。
〈確認・質問〉
○エリア別の会員数データの更新が必要。
○エリア別担当者3名の擁立については日本作業療法士協会が推進している考えと一致している。窓口の役割も含めて適当な人材を検討していきたい。
○「エリア化の目的」は当会のエリア化の目的なのか、エリア化推進委員会の目的なのか分からない。何を目的に事業を行なっていくのか、当会は組織化を進めていくためにはどうしたらの良いのか再検討してほしい。

【理事】
1．田中副会長
（1）40周年記念プロジェクトチームより
記念事業予算見直しと報告、ロゴマーク入りグッズの送付について、40周年記念特設ページの開設、40周年記念誌の執筆依頼状況について報告。記念誌は関連団体に郵送する予定。郵送先に関しては各部署からリスト等があれば教えてほしい。会員に関してはホームページに掲載し閲覧できるようにする予定。
（2）事業評価について
来月理事会で各部署・ワーキンググループの事業中間評価ならびに課題と下半期にむけた活動について報告。

2．西川理事　田中副会長　神保会長
（1）横浜市健康福祉局　顔合わせ
7月14日（水）顔合わせに出席。神奈川県理学療法士会、神奈川県言語聴覚士会も同席。①各団体の紹介、②意見交換を行った。加えて第5回臨床作業療法大会についても広報。フレイル予防だけでなくその先にある課題（ハイリスクアプローチ）や with コロナへの対応を深めていく必要があると感じた。

3．大郷理事
（1）子ども発達委員会ワーキンググループ発足について
趣旨について説明。令和5年度に子ども関連部署の設立に向けて発足し検討したい。具体的には①委員会の目的および方向性の共有、②事業計画および予算案の検討作成を行う。発起人の3名を含めて最大5名のメンバーで活動する。今年度予算は会議3回分の12,000円を計上。
〈意見交換〉
○残り2名のメンバーは理事から立候補か。→その通り
○制度対策部の中でも検討していた事案で協力したい
○事業の具体的な目標を立ててほしい

Ⅲ．審議事項について

1．後援名義使用について
（1）第39回日本感覚統合学会研究大会について→ 承認
（2）第29回全国大会・第20回日本介護学会 IN かながわについて →承認

2．部員・委員の承認と退任について　→承認

Ⅳ．その他　連絡事項等

1．議事録署名人について
吉本事務局長から指名があり決定する。神保会長、錠内監事、望月理事、澤口理事。

2．三役会について
今後は事業計画と予算に関しての検討を行っていくため、財務部理事も毎月出席し4役会として開催する。

3．監事より
（1）錠内監事　本日もお疲れさまでした。
（2）野々垣監事
来月には半期の振り返りを行うとの事ですが、新型コロナウィルス感染症流行などの影響で変更を余儀なくされることもあると思います。県士会活動の負担が一部署や一個人に偏らないようにワークシェアを進めていただきたいと思います。

以上（文責：事務局長　吉本 雅一）

★ 2022年度　第4回理事会　議事録　2022.8.21

日　　時：2022年8月21日（日）13：00～15：35
場　　所：オンライン開催のため各自自宅・職場
出席理事：神保武則（会長）、田中ゆかり（副会長）、金山桂（副会長）、吉本雅一（事務局長）、玖島弘規、佐々木秀一、奥原孝幸、佐藤隼、遠藤陵晃、神田崇央、佐藤範明、木村修介、望月強併、澤口勇、大郷和成（15名）

欠席理事：野本義則、戸塚香代子、西川航平（3 名）
出席監事：錠内広之、野々垣睦美（2 名）

Ⅰ．会長より挨拶
引き続き組織改編について検討します。よろしくお願い致します。

Ⅱ．審議事項について
1．後援名義使用について
RUN 伴＋三浦半島係る協力団体名義使用　→承認
2．部員・委員の承認について　→承認
3．総会規程の改定について　→継続審議
〈意見交換〉
○議案書の作成に関しても少しでも早く準備できるようにしていければ良い
○議案の提出及び動議の審議の可否をどのように決定するのか
→一般社団法人法の社員提案件において基本的には拒否権はなしと認識している
→議事運営委員が当日議案として取り扱うのか表明するためその際動議を議案とするのか検討するのか
→議長が発言等を認めるか否か決めるが当日の緊急動議を認めることになるのか
○「緊急の事情による動議の発議は、出席代議員の 5 分の 1 以上を必要とするものとする。」とあるが、5 分の 1 以上の何が必要なのか
→詳細を再確認する
○議案の提出及び動議は連名も可能なのか
→連名での方法も明確にする
○動議の定義は何か
→意見であるのか議案であるのか明確にする必要がある
→詳細を再確認する
※検討課題が明らかになったため再検討し不明点を明確にした上で改めて審議する
4．子ども関連部署の設立に向けたワーキンググループ発足について　→承認
大郷、遠藤、戸塚、澤口、野本各理事リーダー大郷理事今年度 3 回の会議を実施予定。3 年後を見据えた活動について検討予定
〈意見交換〉
○目標について明確にしてほしい
→目標を明確にして効果判定を必ず行う
→子どもに関連する作業療法継続し関わる作業療法士の人材育成とネットワークづくりを行う
→日本作業療法士協会、社会情勢等を見据えながら検討
→神奈川県の強みを生かした活動は必要と考えている

Ⅲ．報告事項について（各部署・理事）
【各部署】
1．学術部
（1）学術誌について
神奈川作業療法研究の 2022 年 Vol,1 の（2）を先月に発刊。
（2）研究助成事業について
2022 年度の応募者は研究Ⅰが 1 名、研究Ⅱが 1 名。
ア）研究Ⅰ申請代表者（研究代表者）：中西理佐子氏
イ）研究Ⅱ申請代表者（研究代表者）：千葉周平氏
2．制度対策部（吉本事務局長が代行して報告）
（1）安否確認システム運用訓練について
日本作業療法士協会が実施する 2022 年度大規模災害発生を想定したシミュレーション訓練に参加登録済。同日に県士会安否確認システム訓練及び理事役員安否確認訓練を実施する（9 月 25 日予定）。理事が所属する施設等周囲の会員に参加協力を啓発する。
（2）HCR 協力について
協会生活行為推進室（旧　制度対策部福祉用具対策委員会）渡邉副室長より打診あり。東京都士会・千葉県士会と協力し派遣人員の調整をしていく予定。
（3）福祉用具相談支援システム・生活行為工夫情報
7 月 30 日日本作業療法士協会主催会議に出席。ブロック状況報告、各士会活動報告、意見交換等を実施。
3．公益法人化対策委員会
（1）プレ公益目的事業（11 月 26 日開催予定）について
「障害者権利条約の対日審査について（仮題）」オンライン講演会
講師：赤松英和（きょうされん常務理事）
日時：令和 4 年 11 月 26 日 15 時～ 17 時
後援予定：日本障害者協議会（ＪＤ）ほか　参加費無料
※ウェビナー使用に関しては再度検討する
【理事】
1．田中副会長
（1）40 周年記念事業プロジェクト進捗状況
ロゴマーク入りグッズについて（クリアファイル 2500 部を 12 月号ニュースに同封予定）、40 周年記念特設ページ　新着情報、「会長挨拶」、40 周年記念誌について（各ページの原稿を収集し編集作業に着手）、会長リレートーク、チャレンジ動画企画について報告。養成校の方々にも参加いただけるよう企画検討中。認知症月間に合わせてロゴマークをオレンジ色に変更する。
2．金山副会長
（1）研修会関連マニュアルの管理・更新について
研修会主催グループ、事務グループ、財務グループの 3 グループ協働で管理更新を行う。
3．遠藤理事
（1）神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会
新委員の紹介・会長の選任・組織図の確認、今後の事業等について報告。遠藤理事が副会長に選任された。
（2）神奈川建築士会「専門職連携ワークショップ」
専門職連携ワークショップを 12 月に開催予定。「高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン」を使用した会とする予定。
（3）日本作業療法士協会　地域包括ケアシステム推進委員会　関東ブロック会議について
年間スケジュール確認、地域支援事業実施状況シートの説明、ブロック連絡先の確認、講師派遣について、グループワーク等を実施。
4．澤口理事
（1）会員増ワーキンググループより報告
今年度の会員推移表を確認すると例年と比べて入会者数が少ない。コロナ禍の影響もあると考えられるが例年の下半期の状況と同様となっている。
〈意見交換〉
○現状の原因が何であるのか詳細な分析を行っていく必要がある
○分析する際に必要な情報は何か吟味する必要がある
○代議員の意見にもあったように各施設で先輩から後輩への働き掛けが少ないなどの影響があるのではないか
○生涯教育を受講する際に県士会の会員である必要があるのではないか
→日本作業療法士協会、各都道府県士会の正会員である必要がある
→現場での積極的な啓発が必要と考える
○新卒者のみをターゲットにするのではなく、既卒者の未入会者にも働きかける必要がある
○今後の会員年代推移を鑑みると永年会員制度など組織率を維持する方法を検討する必要があると考える
○未来の作業療法士の養成・輩出のためには養成校との連携が非常に重要
※引き続き組織率向上を目指して情報収集・分析・対策の検討を行っていく
4．大郷理事
（1）【13hw：進学ライブ】社会人アドバイザー
7 月 14 日パシフィコ横浜にてマイナビ進学ライブ社会人アドバイザーとして出席。ブース来訪者は 9 名。理学療法士と作業療法士の違い、作業療法士の対象者や対象領域、仕事のやりがい、作業療法士になる方法について説明。大郷、奥原、金山、佐藤範明理事が出席。リハビリテーション職になりたいという子供たちが減少していると感じた。今後の啓発活動の工夫が重要。

Ⅳ．事業評価・計画
各部署による上半期の事業振り返りと下半期の事業について説明。各理事からの質問について回答。
(主な内容を記載)
〈事務局〉
会員調査については方法・内容を検討中
〈財務部〉
監査遂行やマニュアル作成を予定通り進めていく
〈学術部〉
倫理委員会については年度内に設立を進めている。オンライン研修会を主に対面式の研修会も引き続き検討。
研究計画書の書き方、学会の抄録の書き方についてのサポートも検討中。
〈教育部〉
事業は下半期に集中している。例年実施していた事例報告は協会事業が中止しているため取りやめる。
引き続き対面研修は困難なためバーコード利用による登録は困難。
〈広報部〉
コロナ禍のため引き続きオンラインでの広報活動を行う。小中高や養成校への案内や入会促進等各方面のコンテンツやサイトへの投稿も検討する。
〈福利部〉
多数の事業を計画しているが実施できるように下半期も進める。実施できなかった場合は原因を分析する予定。
新入会員促進事業は今年度開始が遅れてしまったため下半期も含めて企画を行う。
〈地域リハビリテーション部〉
地域包括ケアシステム推進委員会とは人材育成事業など適宜地域事業の協力・分担をする。リーフレット作成に関しては下半期に作成完了を予定。
〈制度対策部〉
情報発信を引き続き実施予定
〈規約委員会〉
規程の修正を継続する。
各部署のマニュアルの作成推進と収集を行う。
〈ウェブサイト管理委員会〉
会員向けへの積極的な情報発信を行う予定。
SNS 等情報発信方法の検討更新を適宜行う。
〈学会評議委員会〉
学会、臨床大会ともにマニュアル作成を進めていく。
発表者の支援についても検討する。
〈公益法人化対策委員会〉
プレ公益事業を下半期に開催する予定。
公益法人に関する理事会向けの研修会を開催予定。
助成金の活用方法等については発信する。
〈生活行為向上マネジメント推進委員会〉
成功事例の紹介については活用例が少ないため難しいが個人情報の取り扱いも含めて日本作業療法士協会や他県士会の情報も収集して検討していく。アンケート調査については下半期に実施予定。今後事業計画に挙げる。
〈認知症対策委員会〉
提案のあった認知症サポート養成講座は適宜検討する。

〈地域包括ケアシステム推進委員会〉
　人材バンクについて関係部署との話し合いが開始した。教育・育成についても関係部署と協働することを想定。
〈エリア化推進委員会〉
　地域に密着した作業療法を実践していくためにネットワークづくりを行っている。地域活動の推進に軸足を置いて事業を展開する。
　2024 年度にはエリアを確定し活動を開始する予定。
　代議員ミーティングでは組織運営に関しての意見交換を行いたい。
　助成金事業については年度末には募集を開始する予定。
〈選挙管理委員会〉
　役員選挙にむけ下半期から活動予定。
〈選挙ワーキンググループ〉
　代議員選挙と役員選挙が円滑に進むようマニュアル作成、見直しを実施予定。
〈40 周年記念事業ワーキンググループ〉
　今年度で活動終了。50 周年記念事業に向けては事業費の積み立てなど提案推進していく
〈会員増ワーキンググループ〉
　課題解決の見通しがあれば終了を予定していたが多様な課題が山積しているため情報収集、分析、マネジメントなど専門部署等を検討する必要がある。
〈まとめ〉
　意見交換を通じて改めて次年度に向けた下半期の活動としながら自部署の次年度の事業計画立案に反映する。会員にとって見える組織親しみのある組織づくりと「教育」「学術」「広報」「地域」をキーワードとして優先順位をつけながら、日本作業療法士協会と足並みを揃えた組織構成を検討していきたい。

Ⅴ．組織改編

1．意見交換・共有
　4 グループに分かれ意見交換を実施。司会進行、書記、発表者を決めて、全体会で各グループの内容を共有した。
2．まとめ　〈神保会長より〉
　結果を踏まえて次回理事会で具体的な組織構成案を提案する。医療計画や行政の動向など将来を見据えた組織構成が必要だと感じた。

Ⅵ．その他　連絡事項等

1．議事録署名人について
　吉本事務局長から指名があり決定する。神保会長、野々垣監事、田中ゆかり副会長、大郷理事。
2．監事より
　(1) 錠内監事　　途中退席のため不在
　(2) 野々垣監事　組織改編についての話し合いを進めることで今後の適正な運営が進むと期待しています。会長から提示があった資料を基に今後もより良い組織運営のために検討をお願いします。

以上（文責：事務局長　吉本 雅一）

2022年7月度理事会　部員承認

【地域包括ケア推進委員会】
石川 恵美子　　青葉さわい病院

2022年7月度理事会　部員退任

【広報部】
原 萌夏　　横浜新都市脳神経外科病院

＼ 各部からの報告 ／

▶ウェブサイト管理委員会　県士会サイトコンテンツ紹介

（文責　ウェブサイト管理委員会　佐藤 範明）

　県士会サイトでは、会員の皆様に日々有益な情報が届くよう運営に努めさせていただいております。研修会や求人情報のみならず、臨床で活用できる情報や様々なコンテンツを用いることで情報発信に行っております。
　また、県士会サイトは神奈川県内の情報のみならず、日本作業療法士協会からの会員への情報伝達や、他団体、行政などからの情報も事務局を通じて発信を請け負っております。本日は忙しい日々の臨床の中でも、**簡単に様々な情報がキャッチできる**方法を 2 つお教え致します。

図）【スライダー掲示板】（スマホ Ver.）

図）【更新履歴】（スマホ Ver.）

▶学術部

学術部スキルアップ研修会『脳卒中後の臨床上肢機能評価の現在～エビデンスのあるツールを知ろう～』、『がん関連の認知機能障害を評価する視点～化学療法誘発性のケモブレインとは！～』を開催しました！

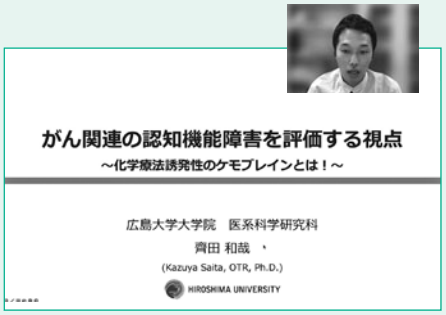
（文責　学術部 上野）

前半は北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科作業療法学専攻准教授の天野暁先生からは、脳卒中後の臨床上肢機能評価について講義して頂きました。数多く存在する上肢機能評価の中でも、エビデンスのあるツールについて Fugl-Meyer Assessment と Action Research Arm Test を取り上げていただきました。各評価法の下位項目ごとに細かくポイントを整理しながらご説明いただきました。また評価方法だけではなく、どのような目的で使用するのか、ICF 分類を使って分かりやすくご講義いただき、学生や若手でも非常に理解しやすい内容でした。

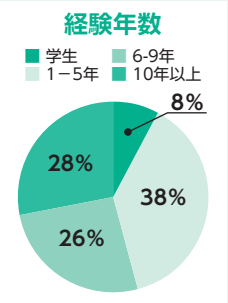
後半は広島大学大学院医系科学研究科精神機能制御科学講座助教の齊田和哉先生より、がん関連の認知機能障害を評価する視点について、化学療法誘発性のケモブレインに関する知見を取り入れながらご講義いただきました。化学療法や放射線療法など、がんの治療そのものの影響だけでなく、抑うつや不安など、治療に伴う心理的要因も認知機能に影響を及ぼしている事など、最新の知見を用いながら説明していただき、とても興味深い内容でした。また、リハビリテーションガイドラインで用いられている作業療法介入や国際的に使用されている評価法についても具体的に説明していただき、明日からの臨床にも活かす事のできる有意義な内容でした。

参加者は 1 ～ 5 年目の若手セラピストが最も多かった一方で、10 年目以上のベテランセラピストの内訳も 30% 近くを占めており、幅広い層の方々にご参加いただきました。

講師の天野先生・齊田先生、そして参加者の皆様におかれましてもありがとうございました！今後も様々なスキルアップ研修を開催していきたいと思います！皆様のご参加をお待ちしております！



― 講義の様子 ―



― 参加者の内訳 ―

学術部スキルアップ研修会『高次脳機能障害の作業療法 ～ OT が診る注意障害～』が開催されました。

（文責　梶原 真樹）

2022 年度 3 回目の学術部主催スキルアップ研修会は、高次脳機能障害の専門作業療法士でもあります、森下史子先生を招いて『高次脳機能障害の作業療法～ OT が診る注意障害～』を開催致しました。

実演や実際の症例を提示していただきながら講義が展開し、注意障害の基本的知識・評価・リハビリテーションにおける介入まで理解が深まる内容でした。また、使用頻度の高い評価バッテリーに関しては実際の症例を提示してご説明してくださり、明日から使える講義となりました。

今年度も残すところ半年となりましたが、スキルアップ研修班ではまだまだ研修会を企画しておりますので是非参加をお願いします。

各部からの報告

▶地域リハビリテーション部

「地域支援に関わりたい。でも依頼が来ない。きっかけがない・・・」そんな悩みを解決！（文責　中島 恵美）

10月3日、「OT地域ミーティング2022 Vol.1〈入門編〉地域に出よう！」が開催されました。地域リハ部の遠藤理事から「地域支援事業の現状～県内OTの動向」について話題提供をしていただき、研修会の参加者同士で活発なグループディスカッションが行われました。地域支援事業の未経験OTのために、経験者OTの皆さんが地域に出た経緯をお話してくれました。参加者は老年期領域に留まらず、精神・発達障害支援まで多岐に渡り、OTの地域支援は広く社会から求められているのだと実感しました。

地域支援に従事するOTの共通点は、職場で依頼を待っていては始まらない、職場外のコミュニティ（勉強会）に参加してみる、依頼が来たら二の足を踏まない！ということです。・・・これって、地域支援事業だけでなく、通常の業務でも言えることではないでしょうか。自分がしたいOTをするなら依頼を待たず、まずは外部に顔を出して声を上げていくこと！これが重要なのではないかと思います。地域リハ部の研修会参加も手段のひとつですね。私たちも皆さんが地域に出られるように全力で支援します！

事務局からのお願い

- **届出内容を変更される方**　住所・勤務先・氏名・送付先等の変更がある方は、『登録内容の変更届』を ①郵送 ②FAX ③電子メール(kaiin@kana-ot.jp)にてご提出願います。(随時受付)
- **休会される方**　来年度に休会予定の方は、前年の**12月31日**(末日消印有効)までに ①『休会届』と ②『証明書』を郵送でご提出願います**(FAX不可)**。
- **退会される方**　年度内に退会予定の方は、**3月15日**までに『退会届』を ①郵送 ②FAX ③電子メール(kaiin@kana-ot.jp)にてご提出願います**(上記日必着)**。

届出書類は、神奈川県作業療法士会ホームページ**公式ウェブサイト**のINDEXより、ダウンロード可能です。
なお期日までにご提出いただけない場合は、次年度の会費が自動引落しとなり、返金を致しかねます。

編集後記

2022年も残りわずかとなりました。すこしずつコロナも落ち着いてきて、今年は旅行やライブ、趣味のダイビングも楽しむ時間が増えてきました。来年はもっといろいろなことにチャレンジしていきたいな～と思う日々です。みなさんは新たにチャレンジしたいことはありますか。（ゆず）

一般社団法人 神奈川県作業療法士会ニュース
〈218号〉2022年12月発行(年3回発行)

発行責任者　神保 武則
編集責任者　佐藤 隼
編集担当　出口 弦舞(国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 作業療法学科)
山岡 洸(湘南慶育病院)／佐藤 愛(悠の木株式会社)／安田 優子(横浜旭中央総合病院)
丸岡 ちひろ(済生会横浜市東部病院)／松井 洋鷹(渕野辺総合病院)
碇屋 瑛理(佐藤病院)／岩居 洋輝(佐藤病院)
印刷　発送　株式会社髙陽印刷所
事務局　〒231-0011 横浜市中区太田町4-45 第一国際ビル301号
TEL/FAX：045-663-5997
月火水木金　10：00～15：00
メールアドレス：jimu@kana-ot.jp
一般社団法人　神奈川県作業療法士会ウェブサイト
https://kana-ot.jp ➡ 作業療法　神奈川　検索
Facebook　https://www.facebook.com/kaotwebkan
Twitter　https://twitter.com/kaotwebkan